

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エヌエフ回路設計ブロック
 コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高橋 常夫
 (氏名) 大滝 正彦

TEL 045-545-8101

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,285	△33.1	71	△88.0	82	△85.6	39	△76.8
21年3月期第3四半期	4,910	4.8	597	8.4	575	7.4	171	△47.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6.60	—
21年3月期第3四半期	28.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	6,641	3,871	58.3	642.34
21年3月期	7,274	3,905	53.7	647.85

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,871百万円 21年3月期 3,905百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	△20.2	300	△56.3	300	△54.0	160	△22.8	26.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 6,270,000株 21年3月期 6,270,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 242,553株 21年3月期 241,317株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 6,028,309株 21年3月期第3四半期 6,029,587株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により本資料数値と異なる場合があります。

(なお、本資料予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。)

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、一昨年の米国金融危機に端を発する急激な景気悪化局面から徐々に回復はみられたものの、設備投資の大幅低迷が依然として続きました。

こうした状況の中、当社グループにおいては受注・売上の確保を喫緊の最大課題として取り組みましたが、経営環境は依然として厳しく、売上高は前年同期比で大きく落ち込みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は3,285百万円（前年同期比33.1%減）、損益面では経常利益82百万円（前年同期比85.6%減）、四半期純利益39百万円（前年同期比76.8%減）となりました。

(2) 営業の分野別状況

当第3四半期連結累計期間における営業の分野別状況は、次の通りであります。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、主力製品である周波数特性分析器（FRA）および信号発生器（WF）の拡販に努めた結果、急激な落ち込みからの回復は見られますが、産業機器関連、情報・家電関連をはじめとする多くの市場における需要は依然として厳しく不振でした。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は638百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

《電源機器分野》

電源機器分野では、大学・官庁関連等において試験用交流電源等が堅調に推移しましたが、産業機器関連や電気・電子部品関連をはじめとする多くの市場において需要は依然として厳しく、各種試験用交流電源、電力増幅器、保護継電器試験装置をはじめとする主力製品が全般的に低迷しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は1,351百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、設備投資意欲の減退が引き続き著しく、主力の電力関連向けおよび自動車関連向けが不振でした。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は431百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

《電子部品分野》

電子部品分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、電力関連向けおよび鉄道関連向けが概ね堅調に推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は658百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものであり、売上高は205百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、現預金や売上債権などの減少により、前連結会計年度末と比較して633百万円減少し、641百万円となりました。

負債は仕入債務の減少などにより599百万円減少し、2,769百万円となりました。

純資産は利益剰余金の減少などにより34百万円減少し、3,871百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ315百万円減少し、505百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは229百万円の増加となりました。

賞与引当金の減少額199百万円、仕入債務の減少額177百万円、法人税等の支払額73百万円などによりキャッシュ・フローが減少しましたが、税金等調整前四半期純利益82百万円と売上債権の減少額479百万円、棚卸資産の減少92百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは406百万円の減少となりました。

これは、定期預金の預入による支出250百万円や固定資産の取得による支出143百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは138百万円の減少となりました。

これは、短期借入金の増加額150百万円によりキャッシュ・フローは増加しましたが、社債の償還132百万円、長期借入金の返済47百万円、配当金の支払78百万円などによりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

全般的には経済対策効果や輸出回復、在庫調整の一巡等により、景気に明るい兆しも見え始めました。

当社の属する計測器業界においても、なお予断を許さないものの、緩やかな回復基調にあると見られます。

このような状況のもと、当社グループでは環境変化にさらに俊敏に対応すべく事業全般の効果・効率・品位を一層窮め、製品の拡販、経費・原価低減等をさらに強力で推進してまいります。

特に販売面では、主力製品の受注・売上拡大に一層注力するほか、新製品プログラマブル交流電源 DP シリーズ「Strong & Smart」の拡販、環境エネルギー向け新製品「リチウムイオン二次電池評価システム」、「太陽電池セル評価システム」、「環境エネルギー実習システム」の拡販、およびテスト&メジャーメントソリューションの提供に注力し、販売プロセスを一段と強化しつつ、お客様へのソリューション活動をさらに強力で展開してまいります。

以上の活動に邁進することで所期の業績の実現を目指してまいります。

したがって、平成21年10月20日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した業績予想は不変といたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
簡便な会計処理

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)に基づいて、第1四半期連結会計期間から当期製造着手した一部の特注品を対象として、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,614	1,723,274
受取手形及び売掛金	1,334,073	1,811,311
商品及び製品	295,534	271,858
仕掛品	484,835	537,599
原材料	401,177	464,752
その他	221,023	225,070
貸倒引当金	△10,000	△10,000
流動資産合計	4,384,258	5,023,867
固定資産		
有形固定資産		
土地	963,185	963,185
その他(純額)	743,828	751,658
有形固定資産合計	1,707,014	1,714,844
無形固定資産	209,694	188,915
投資その他の資産	340,098	347,287
固定資産合計	2,256,807	2,251,047
資産合計	6,641,066	7,274,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,167	500,412
短期借入金	197,600	59,144
未払法人税等	9,133	70,417
賞与引当金	40,900	240,466
役員賞与引当金	—	22,800
その他	419,710	529,434
流動負債合計	990,512	1,422,673
固定負債		
社債	1,042,500	1,135,000
長期借入金	279,900	315,600
退職給付引当金	146,416	156,673
長期未払金	114,816	137,467
その他	195,271	201,819
固定負債合計	1,778,904	1,946,560
負債合計	2,769,416	3,369,234

(単位:千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	910,000	910,000
資本剰余金	1,182,517	1,182,517
利益剰余金	1,907,239	1,945,846
自己株式	△132,199	△131,789
株主資本合計	3,867,557	3,906,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,092	△893
評価・換算差額等合計	4,092	△893
純資産合計	3,871,649	3,905,680
負債純資産合計	6,641,066	7,274,915

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,910,227	3,285,273
売上原価	2,850,516	2,078,303
売上総利益	2,059,710	1,206,969
販売費及び一般管理費	1,461,782	1,135,121
営業利益	597,928	71,848
営業外収益		
受取利息	1,084	670
受取配当金	5,505	3,684
保険解約返戻金	4,847	9,293
助成金収入	—	19,153
その他	4,719	9,049
営業外収益合計	16,155	41,850
営業外費用		
支払利息	20,435	23,046
売上割引	7,911	3,441
その他	10,566	4,252
営業外費用合計	38,913	30,740
経常利益	575,170	82,958
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産売却損	—	705
固定資産除却損	2,794	214
投資有価証券売却損	1,009	—
投資有価証券評価損	75,853	—
貸倒引当金繰入額	141,500	—
特別損失合計	221,159	920
税金等調整前四半期純利益	354,017	82,038
法人税、住民税及び事業税	146,208	12,023
法人税等調整額	36,216	30,249
法人税等合計	182,424	42,272
四半期純利益	171,593	39,765

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	354,017	82,038
減価償却費	194,427	153,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150,500	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△137,628	△199,565
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,000	△22,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,559	△10,257
受取利息及び受取配当金	△6,589	△4,354
支払利息	20,435	23,046
社債発行費	4,824	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	705
有形固定資産除却損	2,794	214
投資有価証券売却損益(△は益)	1,003	—
投資有価証券評価損益(△は益)	75,853	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△17,115	△22,651
売上債権の増減額(△は増加)	469,512	479,193
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△141,500	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△311,373	92,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,925	△177,244
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,296	△41,513
その他	△112,812	△30,706
小計	455,569	321,827
利息及び配当金の受取額	6,589	4,354
利息の支払額	△20,099	△23,053
法人税等の支払額	△324,570	△73,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,488	229,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△250,000
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△30,301	△92,385
有形固定資産の売却による収入	—	60
無形固定資産の取得による支出	△49,311	△51,471
投資有価証券の取得による支出	△52,785	—
投資有価証券の売却による収入	1,365	—
その他の支出	△924	△12,728
その他の収入	2,472	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,484	△406,091

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000	150,000
リース債務の返済による支出	△40,817	△30,217
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△53,494	△47,244
社債の発行による収入	295,175	—
社債の償還による支出	△100,000	△132,500
自己株式の取得による支出	△1,094	△409
配当金の支払額	△77,893	△78,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,874	△138,904
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,878	△315,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,013,919	821,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,233,798	505,614

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。